

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】

令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	地域のつながり課長 瀧澤 博	
市民-03	安全・安心まちづくり推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	地域のつながり課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(1) 防災・安全	施策の方針	5-(1)-④地域防犯力の充実・強化

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。
効果	防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・防犯に関する普及啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。
- ・特殊詐欺被害対策として、個人が自宅に迷惑電話機能付き機器を設置する経費に対して助成を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度		達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)			
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)			
01	安全安心まちづくり推進協議会等運営事業	安全安心まちづくり推進協議会	協議会の開催数(回)	1回 / 30	1回 / 60	1回 / 54	100%		
02	防犯フォーラム事業	防犯フォーラム講演会講師謝礼	防犯フォーラムの開催数(回)	0回 / 0	1回 / 48	1回 / 48	0%		
03	防犯アドバイザー事業	防犯教室、パトロール、防犯訓練、見守り活動の実施等	防犯教室の受講者(人)	6783人 / 1,535	10000人 / 1,769	10000人 / 1,690	68%		
04	防犯活動団体助成事業	防犯団体補助金、暴力団排除推進協議会負担金	補助金交付数(件)	3件 / 462	4件 / 478	4件 / 478	75%		
05	防犯灯維持管理、助成事業	ESCO事業業務委託料等	新たに市に移管された防犯灯数(灯)	12灯 / 77,480	50灯 / 109,883	50灯 / 87,422	24%		
06	地域防犯カメラ設置等助成事業	地域防犯カメラ設置費等補助金	補助金交付実績数(件)	17件 / 4,023	22件 / 4,830	34件 / 6,795	77%		
07	特殊詐欺被害防止対策事業	特殊詐欺被害防止対策事業補助金	補助金交付実績数(件)	120件 / 668	120件 / 720	120件 / 720	100%		
08	一般事務経費	消耗品	-	47 /	54 /	167 /			
09	街頭防犯カメラ設置事業	街頭防犯カメラ設置委託料等	設置台数(台)			2 / 2,263			
				国県支出金		3,511			
				地方債					
				その他特定財源					
				一般財源		96,126			
				事業費の合計(千円)		99,637			
				人件費(千円)		30,020			

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	
会計年度任用職員	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	安全安心まちづくり推進協議会等運営事業	市の事業報告等を行うため、安全安心まちづくり推進協議会を年1回開催した。	協議会委員から事業に対する意見等があったため、事業を見直す際の参考材料を得ることができた。	協議会を効果的に開催するため、開催内容をその都度しっかりと検討していく必要がある。
02	防犯フォーラム事業	防犯フォーラムは集合形式で開催するため感染症対策の観点から開催を見送ったが、それに代わる防犯啓発動画を市YouTubeにより配信した。	自主防犯活動団体同士の交流の場を設けることで、団体活動の質的向上や防犯意識の向上を図りたかったが、開催することができなかった。 しかしながら、それに代わる手法として防犯啓発動画を配信したことにより、視聴者に対する防犯意識の向上を図ることができた。	防犯啓発動画の再生回数が一定程度あることから、動画配信による啓発は有効と言える。そのため、防犯フォーラムに代わる新たな啓発手法として見直していく必要がある。
03	防犯アドバイザー事業	防犯教室等を実施し、受講者の防犯意識の向上を図った。 また、年間を通じて青色回転灯付自動車による市内巡回、見守り活動を実施し、地域における犯罪抑止に努めた。	市民に対する啓発活動や地域パトロールなどを通じて安全で安心なまちづくりを推進することができた。	コロナ禍においては、防犯教室等を開催することが難しい状況にあったが、今後は積極的に開催できるよう関連施設に呼びかけていきたい。
04	防犯活動団体助成事業	市内にある防犯協会や暴力団排除推進協議会の補助数を指標として設定している。	団体に対する運営費補助や負担金支出を行い、団体の活動を支援したことで、地域の防犯力が向上し、安全で安心なまちづくりを推進することができた。	特になし
05	防犯灯維持管理、助成事業	ESCO事業により、市が所有している防犯灯や新たに市に移管された防犯灯の適切な維持管理を行った。 また、自治会町内会等の住民組織が自主的に管理している防犯灯の電気料金や、設置・改造した防犯灯に掛かった費用の一部を助成した。	夜間や暗所における犯罪抑止を行ったことで、安全で安心なまちづくりを推進することができた。	防犯灯は犯罪抑止を行う上で、非常に重要な役割を担っている。そのため、今後も適切な維持管理や助成を継続的に実施していく必要がある。
06	地域防犯カメラ設置等助成事業	自治会町内会等の自主防犯活動団体からの申請に基づき、地域防犯カメラの設置等に掛かった費用の一部を助成した。	地域における犯罪の抑止を目的とした防犯カメラの設置等を支援したことで、地域の防犯力が向上し、安全で安心なまちづくりが推進できた。	1台当たりの補助費用が高額であるため、防犯カメラの設置等の予定について、事前に自主防犯活動団体に確認し、予算を確保していく必要がある。 また、補助制度をSNSや広報紙を活用し、より広く周知していく必要がある。
07	特殊詐欺被害防止対策事業	特殊詐欺被害を防止するための機能を有する電話機または機器購入費用の一部を助成した。	特殊詐欺被害防止機能付電話機等の活用を促進することで、犯罪被害の予防を強化し、安全で安心なまちづくりを推進することができた。	SNSや広報紙を活用し、補助制度をより広く市民に周知する必要がある。
08	一般事務経費	消耗品購入費のため、指標設定は行わない。	特になし。	特になし。
09	街頭防犯カメラ設置事業	—	—	—

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	自主防犯活動団体

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>防犯灯維持管理業務については、今後、自治会町内会等の財政・事務的負担の軽減を図るため、公道上に設置されている防犯灯専用柱について、市に移管する準備を進めていく。</p> <p>防犯カメラの設置については、自治会町内会等の自主防犯活動団体に対する補助だけでなく、後は、人通りの多い駅前や公園等の公共の場所に市が直営で設置していく。</p> <p>特殊詐欺被害は依然として市内で発生していることから、特殊詐欺被害防止機能付電話機等の補助制度がより一層市民に普及するよう、SNSや広報紙を活用して周知していく。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内の犯罪発生件数(人口1,000人あたりの刑法犯認知件数)						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
犯罪発生件数を下げることにより、防犯施策の評価になる。目標値は年度毎に再設定し、件数の更なる減少に向けて取り組むものとする。	目標値	4.4	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	
	実績値	3.12	2.28	2.85	3.77			
	達成率	141.0%	188.6%	147.4%	108.7%			

指標(単位)	身近な犯罪情報等の提供を行う鎌倉市防災・安全情報メールの登録件数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
特殊詐欺の前兆電話や不審者の出没を周知するメールサービスの登録件数を増加させることで、住民の防犯意識の高揚と地域全体の防犯力向上の効果が期待できる。	目標値	22,000	23,000	24,000	25,000	26,000	27,000	
	実績値	25,220	25,034	24,586	23,229			
	達成率	114.6%	108.8%	102.4%	92.9%			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	刑法犯認知件数(上段:件数、下段:人口1,000人あたりの認知件数)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	厚木市	逗子市
他市実績	645	2,101	1,029	1,546	928	1,505	998	179
	3.77	4.73	4.18	5.97	4.99	4.02	4.46	3.20

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	安全・安心まちづくり推進事業における人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、犯罪の抑止と直接関連する数値であり、当該数値を下げることで、事業の結果になると考える。
----------------------	--